

あわら市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	31,246	12,631,759	227,480	2,799,887	22.2	22.0

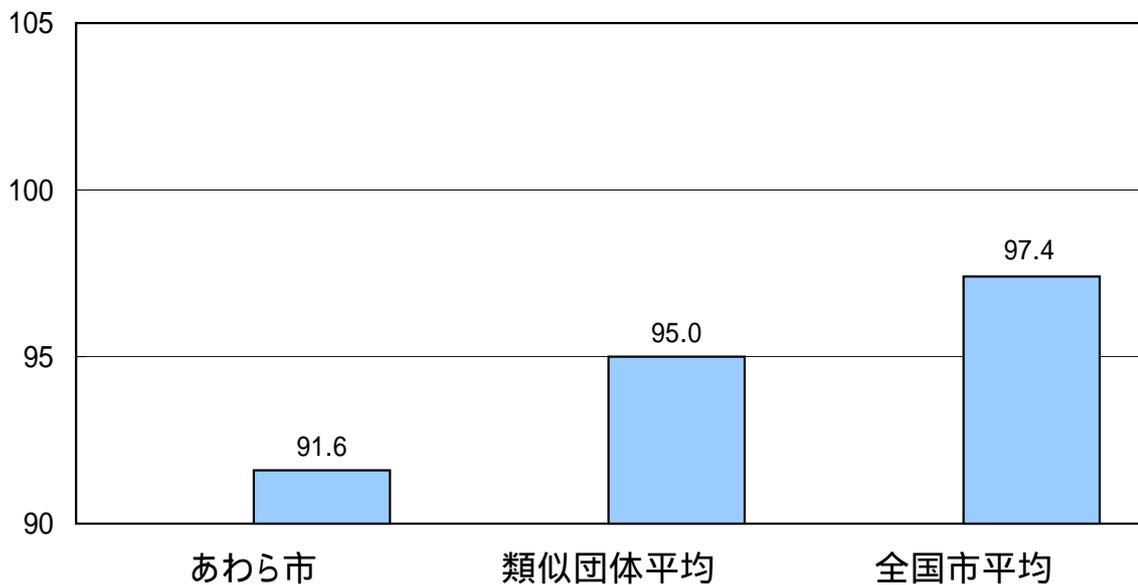
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	322	1,290,385	132,371	520,754	1,943,510	6,036	6,225

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

省略（人事委員会の設置なし）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	46.3 歳	357,660 円	388,343 円	389,915 円
福井県	42.8 歳	362,352 円	437,950 円	395,385 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	49.6 歳	265,148 円	269,739 円	270,161 円
うち用務員	51.5 歳	239,700 円	245,222 円	245,222 円
うち自動車運転手	55.5 歳	329,833 円	357,783 円	338,117 円
うち給食調理員	47.9 歳	252,316 円	257,437 円	257,437 円
福井県	45.1 歳	349,155 円	389,654 円	373,057 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円
民間事業者平均	歳	円	円	円

教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
あわら市	43.5 歳	320,944 円	325,000 円
福井県	42.9 歳	398,153 円	439,819 円
類似団体	43.9 歳	342,275 円	359,145 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あわら市	46.5 歳	329,687 円	338,279 円	336,442 円
福井県	歳	円	円	円
国	40.7 歳	335,462 円		378,011 円
類似団体	44.0 歳	334,449 円	356,214 円	343,993 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		あわら市	福 井 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,700 円	- 円
	中学卒	- 円	137,700 円	- 円
教育職	大学卒	170,200 円	- 円	- 円
	高校卒	138,400 円	- 円	- 円
福祉職	大学卒	175,400 円	182,100 円	175,400 円
	高校卒	146,800 円	146,800 円	146,800 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

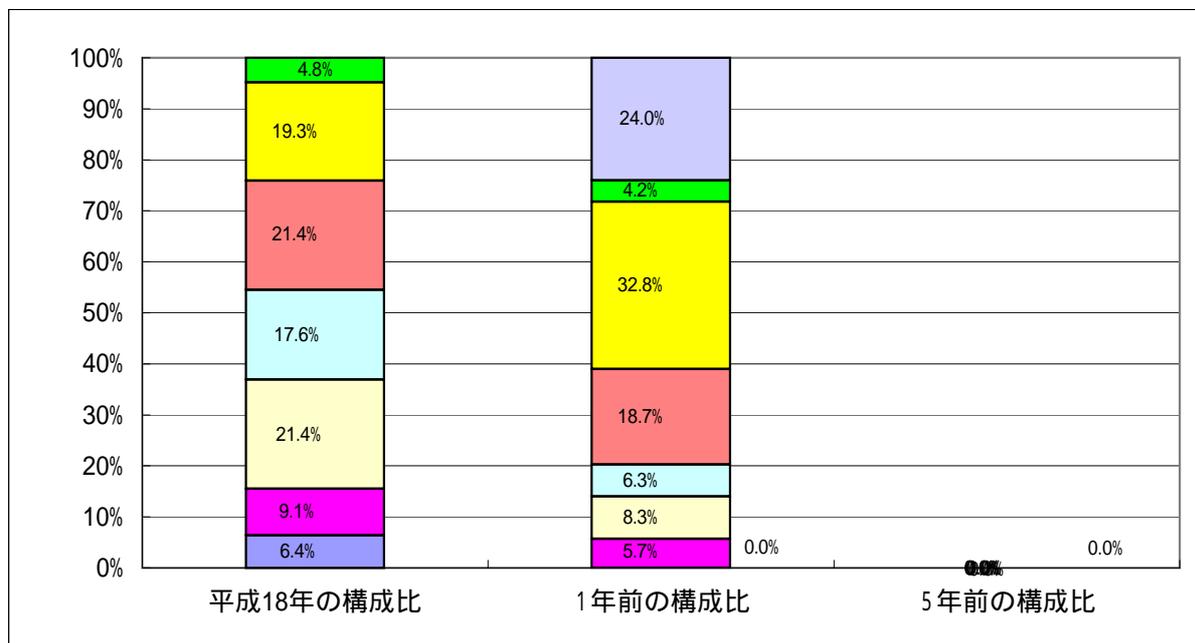
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	273,709 円	326,740 円	365,211 円
	高校卒	224,250 円	242,100 円	317,000 円
技能労務職	高校卒	182,100 円	231,400 円	251,500 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	12 人	6.4 %
2 級	主事、技師	17 人	9.1 %
3 級	主査	40 人	21.4 %
4 級	主任、主査	33 人	17.6 %
5 級	課長補佐	40 人	21.4 %
6 級	課長、参事	36 人	19.3 %
7 級	部長、理事	9 人	4.8 %

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	366 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	20 人
	比 率 B / A	5.5 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あ わ ら 市	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,617 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,852 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~15% ・管理職加算15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%~20% ・管理職加算10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

あ わ ら 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	23,114 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度ないため省略

(4) 特殊勤務手当

制度ないため省略

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17 年 度 決 算)	29,360 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	94 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養職員のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000P 配偶者以外2人まで 各6,000F 3人目以降 各5,000f 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000f	同 じ		千円 26,594	円 198,462
住居手当	借家又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家居住職員(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員2,500円(自宅の新築・購入が5年間)	同 じ		千円 2,979	円 198,600
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度額 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～24,500円を支給)	同 じ		千円 12,550	円 43,881
管理職手当	管理、監督職員に支給 (支給額) 給料月額10%～17%	同 じ		千円 33,754	円 661,843
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 勤務1回につき4,200円	同 じ		千円 4,393	円 31,378

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	890,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	700,000	円	980,000	円 /	546,700
	収 入 役		円	800,000	円 /	495,800
報 酬	議 長	440,000	円		円 /	273,000
	副 議 長	370,000	円	598,000	円 /	227,000
	議 員	350,000	円	465,000	円 /	206,000
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)				
	助 役	3.3		月分		
期 末 手 当	収 入 役	(加算措置の状況)		15%加算		
	議 長	(18年度支給割合)				
期 末 手 当	副 議 長	3.3		月分		
	議 員	(加算措置の状況)		15%加算		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 0.45		19,224,000円	任期毎	
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 0.27		9,072,000円	任期毎	
	備 考	-				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

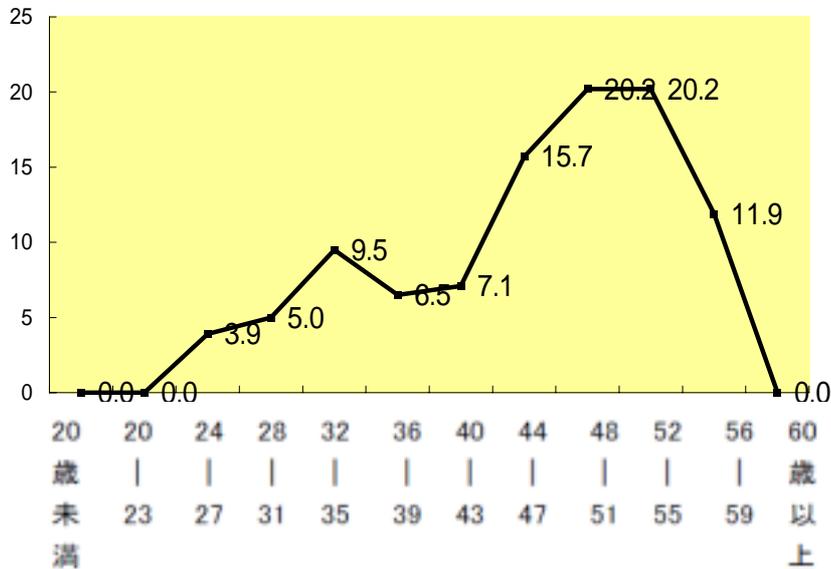
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	合併後の職員削減に伴う減員
		総務	68	66	2	
		税務	13	12	1	
		民生	101	88	13	
		衛生	9	8	1	
		労働	1	1	0	
		農水	19	18	1	
		商工	9	8	1	
		土木	16	16	0	
		計	240	221	19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.07 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01 人)
	教育部門	89	85	4		
	小 計	329	306	23	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.79 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	上水道 下水道 その他		6	5	1	
			7	7	0	
			24	25	1	
		小 計	37	37	0	
合 計		366	343	23	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.98 人	
		[397]	[397]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

構成比



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	13人	17人	32人	22人	24人	53人	68人	68人	40人	0人	337人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 361	人 306	人 55	% 15.2

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	年 目	年 目	計	
一般行政	職員数	234	215				273 51
	増 減		19			(%)	
教 育	職員数	90	86				
	増 減		4			(%)	
消 防	職員数						
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	37	37				33
	増 減					(%)	4
計	職員数	361	338				306
	増 減		23			(%)	55

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	891,359	17,353	37,127	4.2	

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	6	25,339	1,669	10,119	37,127	6,188

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
あ わ ら 市	46.2 歳	356,070 円	515,647 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あ わ ら 市	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(17年度) 1,686 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,617 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%

（注）()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

あ わ ら 市			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	23,114 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

制度ないため省略

エ 特殊勤務手当

制度ないため省略

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (1 7 年 度 決 算)	921 千円
職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	154 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養職員のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000P 配偶者以外2人まで 各6,000F 3人目以降 各5,000f 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000f	同じ		千円 298	円 49,667
住居手当	借家又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家居住職員(月額12,000円を超える家賃を 支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員2,500円(自宅の新築・購入が 5年間)	同じ		千円 23	円 3,750
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度額 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～ 24,500円を支給)	同じ		千円 196	円 32,600
管理職手当	管理、監督職員に支給 (支給額) 給料月額10%～17%	同じ		千円 0	円 0

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 37	人 33	人 4	% 10.8

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照